

四輪シミュレーター (東京都都民安全推進本部・日本交通安全教育普及協会)



ナスバギャラリー IN 東京 (自動車事故対策機構/NASVA)



こども安全免許証 (日本自動車連盟/JAF)



歩行者シミュレーター (東京都都民安全推進本部・日本交通安全教育普及協会)



運転年齢診断 (日本自動車会議所・イーティエフ)



ケーブルテレビ放送局の取材にマイクを持って答える参加者。右は記念撮影をする参加者の家族

自工会など自動車関係5団体が年始メッセージ

「私たちは、できる」をテーマにテレビCMやYouTube、新聞広告などで展開

当会議所 HPでもバナーを掲載し拡散に協力

日本自動車工業会など自動車関係5団体(自工会、 日本自動車部品工業会、日本自動車車体工業会、日本 自動車機械器具工業会、日本自動車販売協会連合会) は1月1日から、「私たちは、できる」をテーマに自動 車業界の年始メッセージ「#クルマを走らせる550万人」 をテレビCMやWeb動画(YouTube)、新聞広告などで展開しています。テレビCMのベースとなるWeb動画は約2分。コロナ禍にあっても、「この国の移動や物流を支えたのは自動車業界550万人の力だ」として「550万人の仲間」へエールを送っています。

CMやWebのほか、1月1日の朝刊各紙(全国紙・ブロック紙・地方紙・業界紙)でも全面広告を掲載し、5団体では「自動車業界はみんなで一緒にやっていく産業として、共感者を増やしたい」としています。また、当会議所など自動車関係団体なども、Web動画にアクセスできるバナーをホームページ(HP)に掲載するなどして拡散や周知に協力しています。



eb掲載用動画のバナー



交通事故により重い障がいを負った方々や保護者を失った子どもたち(交通遺児)のコンテスト入賞作品や創作作品を展示する「ナスバギャラリー IN 東京」が、昨年11月29日~12月3日に東京・港区の日本自動車会館1階ロビーにて開催され、約600人の来場者が鑑賞した。本イベントは交通事故の被害に遭われた方々を様々

な角度から支援する独立行政法人自動車事故対策機構 (NASVA:ナスバ)と日本自動車会議所の共同企画と して2019年度から開催されており、今回で3回目となる。

今回は、重度障がいの方々の切り絵やちぎり絵などの創作絵画、2020年度に実施されたナスバ交通遺児友の会の写真コンテスト入賞作品など計34点を展示した。館内を通行する人たちが立ち止まって、展示作品やその説明文を熱心に見入る姿が目立った。気持ちが込められた素晴らしい絵や写真を前に、来場者からは「苦難の中、めげずに素晴らしい写真が映し出されていて感動した」、「子供たちの目線がすばらしい、大人では描けない」、「これから頑張る力が出ました」など感動や元気づけられるといった声が多数挙がっていた。

日本自動車会議所は交通安全啓発活動の一環として、 今後もナスバと連携して定期的に展示会を開催してい く予定である。



日本自動車会議所は昨年12月7日、東京都港区の日本自動車会館で「第278回会員研修会」を開催した。新型コロナウイルス感染対策として、会場ではソーシャルディスタンスなどを引き続き実施。リモートも併用し、計約60人が参加した。今回は「地球温暖化をめぐる内外情勢と日本の課題」をテーマに、講師に東京大学公共政策大学院特任教授の有馬純氏を迎えた。

講演では、英国で開かれた国連気候変動枠組条約第 26回締約国会議(COP26)について、現地で参加した



有馬 純氏

際の状況や会議の結果概要、また、世界の主要国で進むカーボンニュートラルに向けた取り組みなどを各種データ資料も交えながら詳しく説明があった。 自動車業界に関連しては、世界でハイブリッド車を含むガソリン車の新車

販売を2040年までに停止する宣言に有志の20以上の国が賛同した点を取り上げた。ただ、市場規模が大きい中国、米国、日本、ドイツなどはこの宣言に賛同しておらず、「気の抜けた中身になったとの批判もある」などと指摘した。

政府が掲げる2050年カーボンニュートラル宣言、再 生可能エネルギー比率引き上げを目指す第6次エネル ギー基本計画の内容についても解説してもらった。日 本の課題にも触れ、「脱炭素化はコスト増加を伴う。環 境保全と経済成長は常に両立するものではなく、日本 経済が国際的にみて不均衡に高いコストを負わないよ うなメカニズムが必要」などと強調した。